

特別寄稿

スマトラ沖大地震・インド洋津波6ヵ月後の被災地調査 — スリランカのアンバラングタ地区の現状 —

近藤裕子¹⁾, 波川京子²⁾, 山本加奈子³⁾, 阿部朋子⁴⁾,
大利昌久⁵⁾, 國井修⁶⁾, 古賀才博⁷⁾, 広瀬茂⁸⁾,
別所誠一⁹⁾, 門司和彦⁶⁾, 錦織信幸⁶⁾

¹⁾徳島大学医学部保健学科

²⁾札幌医科大学保健医療学部看護学科

³⁾青森県立保健大学大学院生

⁴⁾長崎大学大学院生

⁵⁾日本医師会感染症危機管理対策委員

⁶⁾長崎大学熱帯医学研究所

⁷⁾労働福祉事業団海外勤務健康管理センター

⁸⁾医療法人社団恵風会おおり医院

⁹⁾財団法人海外邦人医療基金

要旨 昨年12月26日に、インドネシアのスマトラ島北端沖で発生したスマトラ沖大地震によるインド洋津波被害で、スマトラについて津波による被害が多かったスリランカに、被災6ヵ月後の復興状況、感染症発生状況、被災者の健康調査などを目的に被災地の調査に入った。スリランカ東南部地域の被災状況を報告し、看護職としての援助のあり方や、物資援助について考察した。

キーワード：スリランカ，インド洋津波，被災地調査，援助

はじめに

昨年12月26日に、インドネシアのスマトラ島北端沖で発生した、スマトラ沖大地震によるインド洋津波被害は、未曾有の大惨事のニュースとして日本にも報道された。国内での報道の中心は、震源地のインドネシアおよびその近隣国タイであった。この地域には日本人観光客が多く訪れており、被害にあった日本人に焦点化された報道がされていた。スリランカはスマトラについて津波による被害が多かった国であるが、日本国内ではあまり報道されなかった。

被災後6ヵ月を経過した被災地の状況を6月25日付朝日新聞は、津波と地震による犠牲者と避難生活者の数(国際赤十字社, AP通信などによる.)は、死者・行方不明者をインドネシアで16万8095人、避難生活者は53万2898人、スリランカでは3万5322人、51万9063人、イン

ドにおいては1万6389人、64万7599人と報告している。そして主に、インドの仮設住宅の内容と、スマトラ島、タイなどの現在の状況を報じている。

今回、日本医師会感染症危機管理対策室の研究委託により、大利昌久団長を中心に長崎大学熱帯医学研究センター(以下熱帯研と略す)の先生方11名の調査チームが編成され、被災後6ヵ月を経過したスリランカの被災地に、6月18日~22日まで調査に入った。その調査隊に筆者らも加わる機会を得た。調査の目的は、①感染症流行リスクに関する研究実施のための基本調査、②地震、津波後の健康被害の現状把握とその対応(メンタルヘルスを含む)、③災害看護調査、④在留邦人の被災当時、被災後の動向、医療機関調査、⑤スリランカにおける大学、研究所との研究、人材育成のための連携促進、である。筆者は、災害看護の一環として、津波で突然家族を失った人が、どのようにその衝撃から立ち直ろうとしているのかについて、状況を把握したいと考え被災地に入った。この内容に関しては別の機会に報告するが、ここではスリランカ東南部地方の被災状況を報告し、看護職として

2005年7月7日受理

別刷請求先：近藤裕子，〒770-8509 徳島市蔵本町3-18-15
徳島大学医学部保健学科

の援助のあり方等について考察する。

調査地区の被災状況

調査隊は4隊に分かれて目標達成のために行動した。筆者は、スリランカの商業都市コロンボから南へ100kmにあるゴールへ向かう途中の、アンバラゴダのイレーゴラとパラピタイヤの2カ所の地区に、災害看護を中心とする調査に入った(図1)。

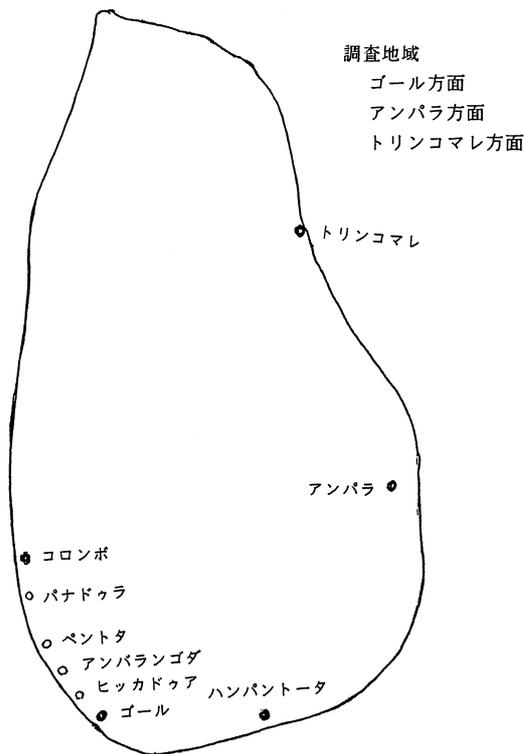


図1 スリランカ

コロンボから南下するに従い、海岸沿いには仮設住宅が建てられていた。仮設といっても日本のようにプレハブ造りではなく、トタン屋根に周囲を板で覆った6畳ほどの広さの一軒家である(写真1)。このように書けば、比較的良い環境で住んでいるように想像できるが、実際は窓もなく、土台もない板囲いの家が建っているという風景である。家の中に家具は全くなく、子どもたちは、土の上やセメントの土間に布を敷き寝起きしている。このような仮設が国道ぞいに何軒も並んでいた。途中下車したモラトゥワでは、私たちの周りをたくさんの住民が取り囲み、津波がどのあたりまでやってきたか、政府からの援助は5000ルピーが2ヵ月と2500ルピーが支給され



写真1 仮設住宅の全景

ただけであること、仮設は外国のNGOが建ててくれたこと、などについて語ってくれた。次に下車したパナドゥワでは、海岸の椰子が傾いており、津波の高さと強さを実感させられた。この地区では被災した人たちに、近くにある教会が仮設住宅を提供していた。ここでも政府からの支援はモラトゥワと同様であった。

ここから少し南下した場所に、破損した汽車が置かれていた(写真2)。ここでは津波襲来時、止まっている汽車に周辺の住民が避難し、そのまま汽車もろとも流され、乗客を含めた1500人余りが犠牲となった場所とのことである。汽車は線路から遠い場所に流されていたらしいが、一部が線路上に戻されていた。国道より少し入った場所であるが、自動車を道端に止め、見学にやってくる人が絶えなかった。

調査地域のイレーゴラとパラピタイヤの2カ所の地区は、スリランカの南西海岸に位置している。国道より少し奥まった場所のため、外国からの援助もない地域で



写真2 津波で破損された汽車

あった。両地区とも漁業を業とする者が多い海辺の地区である。

パラピタイヤは、砂浜がなく仮設のすぐ近くが波打ち際となっている、海拔1mほどの平坦な地形の地区であった。津波前には美しい砂浜が広がっていたのではないかと想像する。海岸ぶちには寺院の建物が破壊され、2体の像のみが残っていた(写真3)。像は仏教とヒンドゥー教のものであり、2宗教の寺院が並んで建立されていたとのことである。315人ほどの住民が仮設あるいは半壊した家で生活をしている。そのうちの150人は子どもでもある。生後2週間から11歳までの年齢の中で、3～11歳までの子どもの数が多い。成人は20代と50代が多く、80歳ぐらいの人もいるらしいが、病気で屋内で寝ているという。仮設はここでも外国のNGOによって建てられていた。住民の話を下記に記す。この地区では津波で死亡した者はいない。



写真3 建物が破壊された仏教(向かって左)とヒンドゥー教の祠

国からの援助は、5000ルピーが2ヵ月だけ支給され、その後の援助は全くない。水は道端の水タンクまで汲みに行っているのが十分でない。専業漁師であるが、船も流されたので仕事ができない。援助物資は届かないから親類の援助で生活している。小さい子どものためミルクと、いつでも水が供給できる水タンクが欲しい。それと、便所が少ないので、住民は海で用を足しているため、便所があればよい^{注1)}。被災後1ヵ月だけ韓国から医療チームが来て健康チェックを行ったが、その後は誰もこない。今のところ健康上問題はないが、蚊が多いのでこれから心配である。津波が来るのではないかと怖い。政府は海岸から100m以内に住むことを禁止しているが、6ヵ月が過ぎたので100mに一番近い場所で、家を与えるならばそこに住みたい。今回、50年近く続いている

た祭りが中止になり、何か悪いことが起こるのではないかと考えていたらこのようになった。防災に対しては何をしても意味がないのではない。視察調査には人は来るが援助はない。日本人が来たのは初めてであり、話を聞いてもらい大変うれしい。

次のイレーゴラ地区でもすぐ近くが海であり、55世帯が暮らしている。全員が仏教徒であり、仏教の教えを守り、寺に供養や布施を行い、他人に良いことをすれば極楽に行ける、つまり奉仕の功德を積むと良いことがあると信じている。殆どの家が津波の被害を受け、外国のNGOが建築した仮設住宅に住んでいる。この地区では4人が津波によって死亡している。政府からの支援は他の地区と同様であり、身につけていた金製品等売り生計を立てている人もいる。専業漁師が多い地区であるが、船もなく働くことができないと言う点は、パラピタイヤと同じである。この地区の何人かは英語が理解できる。リーダーがいて、住民の統制をとっており、一軒一軒の名前を控えたノートが整備されていた。住民は災害予防に向けて、情報を得るためにラジオや、避難の際のライトがあれば、との希望を持っていた^{注2)}。前者の地区と異なり、便所は何軒かが仮設に併設した場所を共同使用している。破損を免れた水道から水を供給し、感染予防のため手洗いや、水浴を行って身体の清潔に心がけている。津波前も決して豊かな生活とはいえなかったが、元の生活に帰りたい希望を強く持っていた。

両地区とも津波で家・家財道具を全て失い、政府からの支援もなく、必死で日常生活を送っている状況がうかがえた。しかし、子どもたちは(3～11歳)外国人である我々に人なつこい笑い顔を見せ、写真を撮ろうとする大人・子どもを問わず、住民全員がファインダーの中で笑い顔をみせていた。

看護師の目からみた被災者の状態

國井らの被災直後の状況から考察した問題点には、感染症のアウトブレイク、健康問題、保健医療ニーズ、衛生行動、受療行動などがあげられていた¹⁾。

今回入った現地では、感染症は発生しておらず、健康上の問題としては津波が怖くて眠れない、との訴えがある。感染症の発生に関してWHOは、安全な飲料水の不足や、下水道処理施設などへの被害から、衛生状態の悪化による感染症発生リスクが高まっている、との警告を出していた²⁾。しかし、6ヵ月経過した現在、一番心

配された水系伝染病の発生はみられていない。これは水道管が使用できること、飲料水と他に使用する水をきちんと使い分ける習慣があること、手や身体を清潔にする習慣があること、などで発生が予防されている。スリランカは社会主義の国である。無償教育が行われ、2000年のUNESCOのデータによれば成人の識字率は91.6%である。衛生教育も徹底していることから、水系伝染病の発生が予防できたと思われる。このような状況をかいま見、改めて教育や公衆衛生に対する知識普及の重要性を再認識させられた。また、医療も無償で提供されることから、住民の医療や医療費に関する不安や心配はなく、医療に関しては津波前後とも問題はないとのことであった。現在、スリランカは雨期にあることから、今後蚊の発生、それに続くマラリアやデング熱の発生が懸念されており、継続した追跡調査が必要である。

日常生活は、物資の支援が行われていないにも関わらず、住民が助けあい、支え合いながら生活している。これは仏教を精神的な支えとしている住民の強みであると考えられる。しかし人びとは、「眠れない、津波が怖い」と津波に対する不安感を強く訴えていた。住民の津波に対する不安には、正確な情報を伝えるテレビやラジオなどの情報源が必要であろう。正確な情報が入手できない被災者たちは、デマや噂に翻弄され、災害を恐れる日々であった。今後早急に情報を収集できる手段と、避難場所や避難方法、街灯などの整備が重要である。それに加え、一人ひとりの不安を軽減するため、カウンセリングなどを定期的に行う精神的援助が求められている。日本の災害看護においても、災害直後にはたくさんのボランティアが活躍するが、長期的な活動として精神的支援の重要性を指摘している³⁾。スリランカへの援助に対しては、言葉の問題が大きい。通訳を通してのコミュニケーションは困難な点があるが、懸命に被災者の話を傾聴することで、彼らの心理を少しはくみ取ることができる。これからいつまで仮設での生活が継続するか分からない被災者に対し、物的支援だけでなく、健康状態の定期的なチェックや、継続した精神的支援体制を整えることが必要である。

援助物資に対する提言

5月にリスボンで開催された国際旅行医学会では、スマトラ沖大地震・インド洋津波の被害を、WHOや日本の国立感染症研究所などが報告していた⁴⁾。世界中が防

災に関心を示し、取り組みの重要性を認識している。

スリランカの津波の現状をみても、政府からの援助は2ヵ月で途切れ、各国から送られたであろう物資は末端の人びとまで行き渡ってないことが明らかとなった。被災当初は道も途絶え、倒壊家屋で足を踏み入れることが難しかったであろうにも関わらず、外国のNGOは、被災者に仮設住宅を建て、プラスチックや椅子などの物資を提供しているし、政府はお金を支給している。しかし、その後は忘れられたかのように何の支援もなく、住民は支援を待っている状況である。今回の調査で感じたことは、物資は直接現地入りし、被災者一人一人に手渡す事が一番よいということである。また、日本から物資を輸送すると、莫大な輸送料がかかる。被災地から自動車で移動が可能なコロンボでは、物資が溢れていたし、被災地区から少し内陸に入った場所の被害は全く見られず、市場には物資がたくさん売られ、人びとの生活は活気にあふれているようであった。被災地で直接必要としている物のニーズを聞き、必要物品を現地で調達すれば、被災者が必要としている物が比較的安価に購入でき、被災国の経済にも貢献できる。さらに物資の援助は、被災した地域全体に、皆に公平・平等に、は非常に難しいと感じた。被災地区は一定の閉鎖された場所ではなく、他の被災地区と近接している。一地区をターゲットとした支援では、近接地区の住民から苦情の声も聞かれ、物資援助の難しさに直面した。援助は一度だけで終わりではなく、被災者が被災前の生活にもどるまで、継続して行うことが重要である。さらに物心両面からの援助の重要性も実感した。看護職としては、物質支援には限界があるが、被災者の心の問題に関しては、専門職ボランティアとして関わることが可能であり、看護職一人ひとりの意識によって実現可能な援助であると考えている。

おわりに

今回、スマトラ沖大地震・インド洋津波による被災後の調査にスリランカの一地区に入り、現地の復興の状況と住民の健康状態について観察した。突然の自然災害に遭いながらも、地区の住民が仏教の精神に基づいて助け合い・支えあいながら日常生活を送る状況を観察し、あらためて地区住民の力の強さを感じた。また、これからの物資援助のあり方についても考えることができた。今回の経験を学生の災害看護や、ボランティア活動に活用できるように努めたい。

謝 辞

調査に入るにあたり、被災者への救援物資として、株式会社大塚製薬工場からは、1200本のジャワティを提供していただきました。また、徳島大学医学部保健学科看護学専攻の多田教授からは文房具等、葉久助教授からはたくさんのおもちゃを提供していただきました。さらに同大学統合医療教育開発センターの寺嶋助教授からは、大量のボールペン等をいただきました。皆様のご協力に感謝します。

なおこの調査は、日本医師会感染症危機管理対策室の研究委託として実施したものの一部である。

文 献

- 1) 國井勲：スマトラ島沖地震津波後の感染症流行対策基礎調査，平成16年度文部科学省科学研究費補助金

(特別研究促進費(2)) 研究成果報告書，2005.

- 2) http://www.who.int/hac/crises/international/asia_tsunami/en/
- 3) 井伊久美子：災害発生時に求められる保健師活動と役割，日本地域看護学会第8回学術集会資料，2005.
- 4) 第9回国際旅行医学会のSpecial Sessionとして，Tsunami-Personal Experience of Medical Personnel in Affected Areasが開催され，8名のシンポジストによる講演が行われた。

注

- 1) この地区の住民の要望には、長崎市民からの寄付金を簡易便所20戸の設置に活用した。
- 2) 住民が情報を得る手段として、ラジオを一軒につき一台ずつ提供した。これは長崎大学からの寄付によるものである。

Report on areas devastated by Sumatra Earthquake & Indian Ocean Tsunami : conditions six months later in the Ambalangoda region of Sri Lanka

Hiroko Kondo¹⁾, Kyoko Namikawa²⁾, Kanako Yamamoto³⁾, Tomoko Abe⁴⁾, Masahisa Oori⁵⁾, Osamu Kunii⁶⁾, Toshihiro Koga⁷⁾, Shigeru Hirose⁸⁾, Seiichi Bessho⁹⁾, Kazuhiko Moji⁶⁾, and Nobuyuki Nishikiori⁶⁾

¹⁾Mejor in Nursing, School of Health Sciences, The University of Tokushima, Tokushima, Japan ; ²⁾Sapporo Medical University, School of Health Sciences, Department of Nursing, Sapporo, Japan ; ³⁾Aomori University of Health and Welfare, Aomori, Japan ; ⁴⁾Nagasaki University, Nagasaki, Japan ; ⁵⁾Japan Medical Association, Tokyo, Japan ; ⁶⁾Research Center for Tropical Infectious Diseases, Nagasaki University, Institute of Tropical Medicine, Nagasaki, Japan ; ⁷⁾Japan Overseas Health Administration Center, Yokohama, Japan ; ⁸⁾Oori Hospital, Kanagawa, Japan ; and ⁹⁾Japan Overseas Medical Fund, Tokyo, Japan

Abstract We visited Sri Lanka, which received the most damage after Sumatra six months after the Sumatra Earthquake struck the northern coast of the Indonesian island last year on December 26 and caused a tsunami in the Indian Ocean. We investigated reconstruction efforts, the spread of infection and the health conditions of survivors in the southeast portion of the island country, made reports on the devastated areas and made observations on health care and aid supplies.

Key words : Sri Lanka, Indian Ocean Tsunami, investigation on disaster stricken areas support